

事業実施計画書

指定課題番号	地方公共団体名 又は 法人名
22	公益社団法人日本精神科病院協会

1 事業の内容

①事業名	精神科医療機関における安全・安心な医療提供体制の確保に向けた取組に関する調査事業
②国庫補助 所要額 (様式3-1のF欄)	11,995,000 円
③事業実施 予定期間	元号 令和 年 00 月 00 日 から 令和 9 年 3 月 31 日
④事業の 具体的 計画内容	(1) 事業の目的 精神科医療においては、対象となる疾患の特性上、医療の専門性に加え、患者の意思決定支援や人権への配慮、医療安全の確保が特に重要視されています。しかしながら、これらに対する具体的な取組内容や体制整備の状況は医療機関ごとに異なっており、その全体像は必ずしも明らかではありません。精神科医療機関において、患者・家族が安心して医療を受けられる体制を全国的に均てん化し、さらに向上させていくためには、早期の実態把握及びそれを踏まえた精神科医療機関における取組への後押しが喫緊の課題となっています。 本事業は、全国の精神科医療機関における「安心な医療提供」に資する具体的な工夫や体制整備の実態（医療安全、説明・同意、権利擁護、苦情対応、虐待防止、地域連携等）を多角的に把握し、現場が抱える課題を明らかにすることを目的とします。さらに、有益な好事例を抽出し、それらを全国へ横展開（周知・普及）することを目指します。 全国規模の実態把握を行うにあたり、国内の精神科病院の大多数が加盟する当協会が本事業を実施することは、極めて高い回収率と現場の実態に即した精緻な分析を可能にします。臨床現場の最前線に立つ当協会だからこそ、抽出された課題に対して実効性のある解決策を見出し、全国の医療機関へ速やかに還元・実装を図ることができるという点において、当協会が本事業を牽引する強い必然性と意義があります。
⑤事業の効果 及び活用方法	(2) 事業内容及び手法 目的を達成するため、以下の 3 つの手法を有機的に連携させて事業を実施します。 ①アンケート調査（量的調査） 全国の精神科病院および精神科を標榜する医療機関（約 1,600 施設規模）を対象に、郵送による質問紙調査を 1 回実施します。 実施プロセス：有識者会議における検討を経て調査票を設計し、対象施設へ送付します。回収後は速やかに単純集計およびクロス集計を実施し、全国的な傾向と課題を定量的に把握します。 主な調査項目：

- i) 医療安全管理体制
- ii) 院内におけるハラスメント（身体的・精神的等）の実態
- iii) 行動制限の最小化
- iv) 説明・同意及び意思決定支援
- v) 権利擁護・虐待防止
- vi) 苦情・相談対応及びカスタマーハラスメント対応
- vii) 地域・家族との連携

②ヒアリング調査（質的調査）

アンケート結果を踏まえ、特徴的な取組を行っている、あるいは特有の課題を抱えている医療機関を5施設程度選定し、オンラインまたは対面による半構造化インタビューを1施設あたり1回実施します。1施設あたり3名程度（院長、看護部長、医療安全管理者など）を対象とします。

実施プロセス: アンケート結果をもとに有識者会議でヒアリング対象施設と質問項目を選定します。対象施設に対し、事業趣旨を説明した上で調査を実施し、得られた定性データを類型化して分析します。

主な内容: 安心な医療提供のための具体的工夫、取組を進める上での課題や工夫点、今後必要と考える制度的・支援的要素。

③有識者会議の開催

医師、法律家、当事者、家族会、看護職等で構成する有識者会議を、当協会会議室（オンライン併用のハイブリッド形式）で5回程度開催し、調査設計から分析・報告書とりまとめまでを専門的見地から総括・指導する。当事者・家族の視点を調査設計段階から反映させる。

開催予定場所: 日本精神科病院協会会議室（ハイブリッド形式としてオンライン参加も併用）

開催回数: 5回程度

有識者会議の主な課題

◆第1回

- ・事業目的、スケジュールの確認
- ・調査票質問項目の検討
- ・先行調査の確認

◆第2回

- ・調査票質問項目の決定
- ・ヒアリング調査項目の検討

◆第3回

- ・調査集計結果の確認
- ・調査集計結果の分析・検討
- ・ヒアリング調査医療機関の決定
- ・ヒアリング調査項目の決定

◆第4回

- ・ヒアリング調査結果の分析、検討
- ・報告書の構成検討・役割分担

◆第5回

- ・報告書案の作成
- ・全体討議

検討委員名簿（予定）

	氏名	所属・職名	所在地
1	櫻木章司	医療法人桜樹会桜木病院 医師 公益社団法人日本精神科病院協会 常務理事	徳島県
2	坂井喜郎	医療法人社団厚仁会秦野厚生病院 医師 公益社団法人日本精神科病院協会 理事	神奈川県
3	松岡龍雄	医療法人（社団）和風会広島第一病院 医師	広島県
4	山田幸樹	医療法人社団薫風会山田病院 医師	東京都
5	河野仁彦	医療法人一誠会都城新生病院 医師	宮崎県
6	須藤康彦	医療法人須藤会土佐病院 医師	高知県
7	伊来 真	医療法人微風会浜寺病院 事務	大阪府
8	中村嘉樹	弁護士法人 SOLA 法律事務所 弁護士	大阪府
9	小阪和誠	一般社団法人ピアサポート専門員研修機構 代表理事	東京都
10	岡田久実子	公益社団法人 全国精神保健福祉会 理事長	東京都
11	佐藤 真	一般社団法人みやぎ静心会国見台病院 看護師 一般社団法人 日本精神科看護協会	宮城県

（３）倫理面への配慮

本事業におけるアンケート調査およびヒアリング調査の実施にあたっては、対象となる医療機関および従事者に対し、調査の目的、内容、任意性（調査への協力は完全に自由であり、同意しない場合でも何ら不利益な取り扱いを受けないこと）を事前に書面等で十分に説明し、インフォームド・コンセントを得た上で実施します。

また、収集したデータに個人情報が含まれる場合は、直ちに匿名化等の適切な処置を施し、個人が特定されないよう厳重に管理します。調査対象者に対する人権擁護上の配慮を最優先とし、調査・研究方法による対象者への不利益や危険性の排除に努めます。

（４）狙いとする事業の成果

（１）狙いとする事業の成果

本事業を通じて、これまで体系的に可視化されてこなかった精神科医療機関における医療安全・行動制限最小化・権利擁護・ハラスメント対応等の取組実態が、全国規模で網羅的に明らかになる。

得られた調査結果と好事例は、国における精神保健医療施策・医療安全対策・研修事業等の立案や、社会保障審議会等での議論に資する客観的な基礎

	資料となる。また、都道府県等の精神保健福祉主管部局にとっては、管内医療機関への助言・指導や研修企画の基礎資料として活用できる。 さらに、現場の創意工夫を凝らした好事例を整理・体系化することで、各医療機関が直面する課題解決の具体的なヒントを提供する。これは各医療機関における自主的な体制整備の促進や院内研修の企画・実施に直接寄与し、結果として我が国全体の精神科医療の質的向上と、患者・家族の安全・安心の確保に大きく貢献する。 （５）成果の公表計画 本事業の成果として作成した調査報告書は、印刷・納本するとともに、広く国民や医療関係者が参照できるよう、当協会の公式ホームページ等にてWeb公開を実施します。 さらに、ヒアリング調査等から得られた現場の具体的かつ有益なノウハウを抽出・整理し、現場で直感的に活用できるリーフレットや事例集（パンフレット等）を作成します。これらは全国の精神科医療機関へ配布・周知を行うほか、関連学会や都道府県の精神保健福祉主管部局等へも情報提供を行います。
--	---

（注）

- 1 ①は、具体的な事業名、③の「元号」部分は、該当の元号に書き換えて記載すること。
- 2 ④は、実施する事業の事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。
- 3 ⑤は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。
- 4 本資料は概ねA4サイズ4ページ以内で作成すること。